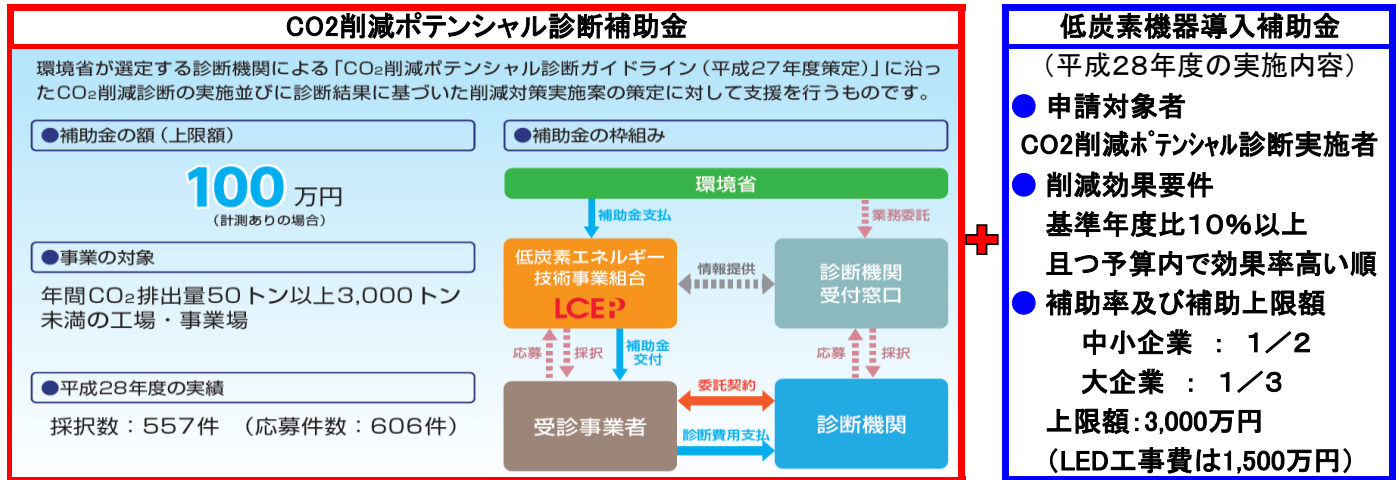


平成29年度CO2削減ポテンシャル診断推進事業 【 環境省 平成29年度予算(案) 予算規模:20億円 】

1. 事業概要

昨年に引き続き環境省は「CO2削減ポテンシャル診断事業」を平成29年度も実施予定です。
弊社は平成26年度より診断機関に登録され、7件の診断及び2件の設備導入補助金申請支援を行っています。
本補助金を活用して、CO2削減ポテンシャル(省エネ)診断と省エネ設備導入を実施することをご支援致します。



平成28年度のCO2ポテンシャル診断補助金の実施内容

- 申請対象者 : 民間企業/独立行政法人/一般社団法人等/公共団体の組合等/その他
- 補助事業要件 : 年間のCO2排出量が50トン以上 3,000トン未満の工場、事業場
- 申請期間 : 平成28年5月2日～5月31日(受付は先着順で、予算がなくなり次第終了)
- 診断方法 : (1)エネルギー関連情報のご提供及び診断場所でのヒアリング・目視調査による診断 (2)(1)に加えて計測器を用いた実測による診断
- 助成対象経費 : (1)計測なし診断の場合 : 最大50万円以内(消費税は事業者負担) (2)計測あり診断の場合 : 最大100万円以内(消費税は事業者負担)
- 診断報告内容 : CO2削減に寄与する運用改善、短期に投資回収の出来る設備改善、中長期に投資回収が出来る設備改善等に関する詳細と一覧まとめ表ほか 更に設備改善に関する補助金活用のアドバイス等
- 備考 : 本診断の実施(26年度、27年度又は本年度分)が本年度実施の低炭素機器導入事業申請要件となります。(中小企業補助率:1/2、大企業補助率:1/3)

2. 申請に必要な書類の概要(平成28年度の場合)

①応募申請書	指定様式に記載。社印又は団体印等を捺印
②診断を希望する事業所の概要	指定様式に記載。診断機関リストより診断機関を選定し、確認書に記載する。
③二酸化炭素排出量計算書	指定様式に記載。エネルギー種毎に月別使用量を入力して作成する。
④事業/業務概要	応募者の事業・業務内容が分かる企業パンフレット等。
⑤定款又は寄附行為	都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合に該当する場合は不要。
⑥直近2期分会計資料	損益計算書、貸借対照表
⑦行政機関からの許可証	法律によって直接設立された法人のみ提出
⑧その他参考資料	燃料販売会社や電力会社からのエネルギー使用量一覧表(販売元印付)、または使用量一覧表(申請者作成)と使用量が分かる根拠書類(販売元伝票)を添付

3. 同年度のポテンシャル診断実施後の低炭素機器導入事業の応募時期(平成28年度の場合)

ポテンシャル診断事業の実施事業者は診断結果に基づく省エネ機器の導入補助金事業に申請が出来ます。
実施時期(2次公募) : 平成28年8月1日～8月31日(効果順で採択)

本事業の詳細は国家予算成立後のLCEPのHPの掲載情報をご確認下さい。 <http://lcep.jp/index.html>

株式会社 日立産機ドライブ・ソリューションズ
環境設備センタ 環境・省エネ推進グループ
千葉県習志野市東習志野3-15-11 〒275-0001
HP : <http://www.hitachi-ies-ds.co.jp/>

省エネコンサル問合せ窓口にもずお問合せを！
診断・申請支援・対策実施等対応致します。
TEL:047-474-5364 FAX:047-478-9943